

阪口祐介著『リスク意識の計量社会学：犯罪・失業・原発・感染症への
恐れを生み出すもの』勁草書房（2024年）

「あなたは〇〇に対してどの程度不安を感じますか。」

評者が日頃携わっている労働組合員を対象とするアンケート調査では、定番とも言える質問である。現代は多種多様なリスクが存在し、それらに対する不安(リスク意識)を抱える人が少なくない。

本書は、「現代日本社会において、どのような人がなぜ高いリスク意識をもつのか」という問いに、全国規模の社会調査データを用いた計量分析によって答えることを目的としている。

非正規雇用の拡大、原発事故、新型コロナウイルス感染症など、新たなリスクが次々と問題化し、人々のリスク意識が高まる状況は、現代における社会変容と密接に関連している。この点について論じたベック (U. Beck) の「リスク社会論」を出発点として、著者はベックのいう「リスクの普遍性」説の経験的検証、「客観的・主観的リスクの比較」、「多様な種類のリスクの比較」という3つの軸を据え、社会階層、ジェンダー、家族形態といった社会的要因が人々のリスク意識をどのように規定しているかを実証的に解明しようとする。

第1章から第3章では犯罪が取り上げられている。日本では1990年代後半から実態を伴わない凶悪犯罪報道の増加(過熱化)があり、メディア接触が人々の犯罪不安に影響を及ぼしていたことが確認される。

失業に焦点をあてた第4章では、失業の客観的なリスクと主観的なリスク認知双方の規定要因が検討され、両者が必ずしも一致しないことが示される。客観的リスクとしては小企業で働く人ほどリスクが高いが、主観的なリスク認知としては勤務先の企業規模で差が見られないのである。

第6章では、コロナ禍における感染不安、感染拡大抑制のための自由制限の容認などについて、属性・政治的態度・価値観による差がほとんどないことが示されている。新型コロナをめぐって政治的分極化(保守・右派イデオロギーを有する人ほど専門家組織を信頼せず、自由制限に否定的である)が顕著にあらわれたアメリカと対照的な結果である。

第5章(脱原発志向とジェンダー・年齢・社会階層)、第7章(環境保護の支持と環境リスク認知の国際比較分析)も含め、多領域において計量分析によってリスク意識の社会的規定要因が検討され、いくつかの知見が明らかにされている。

第一に、多くの分野では社会階層の影響は小さい。ただし、失業リスク認知に関しては、男性の低収入層、および男女の非正規雇用者で高い傾向が見られる。第二に、ジェンダーに関しては、女性においてリスク意識の高い領域が見られる(女性効果)。犯罪リスク認知、脱原発志向、新型コロナ分科会への信頼、環境リスク認知などである。他方、失業リスク認知については男性で高い傾向がみられる。この他にも、家族形態・年齢、メディア接触、価値観、国(文化)による違いなども指摘されている。

「われわれは、リスクの時代に生きている」と述べたベックの言葉を引くまでもなく、今後もリスクにかかわる問題が次々とあらわれることが予想される。リスク意識は時にはリスクそのもの以上に、わたしたちの行動や社会のあり方に大きな影響を及ぼす。多様なリスクへの対処のみならず、リスク意識の規定要因を探ることの重要性を認識させられた。(湯浅 論)